

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	木村工機株式会社
【英訳名】	KIMURA KOHKI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 木村 恵一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区上町A番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 西島 務
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区上本町西五丁目3番5号
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 西島 務
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期累計期間	第76期 第1四半期累計期間	第75期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,222,975	2,345,019	10,200,156
経常利益 (千円)	275,693	110,415	1,331,266
四半期(当期)純利益 (千円)	188,280	73,029	877,540
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	744,896	744,896	744,896
発行済株式総数 (株)	3,849,000	3,849,000	3,849,000
純資産額 (千円)	6,399,379	6,900,169	6,973,395
総資産額 (千円)	13,077,842	15,159,209	15,157,381
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.85	19.72	234.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	48.9	45.5	46.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による国内の行動制限は緩和されましたが、変異株による感染再拡大への懸念、サプライチェーンにおける半導体等の部品の供給制約、原材料や資源価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社は4月に熱交換器生産拠点として高井田新工場を予定通り稼働開始いたしました。工場内には製品の品質向上および職場環境改善を図るため、新製品「工場用陽圧換気空調システム」を設置し、快適な職場環境を実現するとともに、高井田工場を新たなモデル工場として積極的に販促展開を図っていきたく考えています。なお、建て替え案件が進捗中の八尾製作所とともに高井田工場の稼働と合わせて、今後の生産力増強に資するものであると考えています。

当社の当第1四半期累計期間における売上高については、前期から受注が回復基調であり、産業・商業・保健の各分野いずれも堅調に推移しました。

製品別においては、工場用ゾーン空調機が前第1四半期に大口売上があった影響から前年同期で減少となっておりますが、その他製品については堅調に推移しました。

一方、利益は、原材料価格高騰に対応した製品価格の改定に取り組んでおりますが、製品価格改定の進捗よりも原材料価格の高騰などが先行し、コストが増加したことにより減少となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,345,019千円（前年同期比5.5%増加）、営業利益109,337千円（同46.1%減少）、経常利益110,415千円（同60.0%減少）、四半期純利益73,029千円（同61.2%減少）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は15,159,209千円となり、前事業年度末に比べ1,828千円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の増加272,835千円、建設仮勘定の増加104,515千円、現金及び預金の減少230,632千円、売上債権の減少102,033千円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は8,259,039千円となり、前事業年度末に比べ75,053千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加209,946千円、仕入債務の増加140,022千円、未払法人税等の減少218,118千円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は6,900,169千円となり、前事業年度末に比べ73,225千円減少いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加73,029千円、剰余金の配当による減少92,609千円、自己株式の取得による減少54,020千円等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、28,719千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,849,000	3,849,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,849,000	3,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	3,849,000	-	744,896	-	637,896

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,666,600	36,666	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,849,000	-	-
総株主の議決権	-	36,666	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村工機株式会社	大阪市中央区上町A番23号	181,600	-	181,600	4.72
計	-	181,600	-	181,600	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,627	2,018,995
受取手形	575,741	780,761
電子記録債権	1,431,355	1,901,722
売掛金	2,125,193	1,347,772
製品	486,035	766,473
仕掛品	266,464	193,370
原材料及び貯蔵品	620,394	685,886
前払費用	77,116	114,815
その他	93,670	5,868
貸倒引当金	15,743	15,355
流動資産合計	7,909,856	7,800,311
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,702,726	1,673,172
構築物（純額）	74,893	73,482
機械及び装置（純額）	587,632	599,237
車両運搬具（純額）	3,584	3,160
工具、器具及び備品（純額）	195,897	200,513
土地	3,168,772	3,168,801
リース資産（純額）	7,582	5,256
建設仮勘定	397,712	502,227
有形固定資産合計	6,138,801	6,225,851
無形固定資産		
ソフトウェア	33,152	71,665
リース資産	1,412	1,130
ソフトウェア仮勘定	12,780	-
その他	890	880
無形固定資産合計	48,235	73,675
投資その他の資産		
投資有価証券	34,871	35,457
長期前払費用	14,863	13,687
繰延税金資産	752,628	752,415
その他	284,663	284,349
貸倒引当金	26,539	26,539
投資その他の資産合計	1,060,487	1,059,371
固定資産合計	7,247,525	7,358,898
資産合計	15,157,381	15,159,209

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	995,543	1,106,888
買掛金	463,756	492,434
短期借入金	1,175,000	1,175,000
1年内返済予定の長期借入金	133,882	127,192
リース債務	9,273	6,931
未払金	293,228	503,174
未払費用	50,785	51,665
未払法人税等	271,401	53,283
未払消費税等	-	58,037
契約負債	6,497	8,506
預り金	38,152	51,809
賞与引当金	175,450	54,848
役員賞与引当金	19,364	5,553
製品保証引当金	6,120	6,193
流動負債合計	3,638,455	3,701,516
固定負債		
長期借入金	2,060,166	2,029,618
リース債務	480	-
資産除去債務	102,315	102,315
退職給付引当金	2,083,259	2,124,908
役員退職慰労引当金	295,900	298,202
その他	3,409	2,479
固定負債合計	4,545,530	4,557,523
負債合計	8,183,986	8,259,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	59,754	59,754
資本剰余金合計	697,650	697,650
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	3,046,796	3,027,217
利益剰余金合計	5,814,296	5,794,717
自己株式	292,226	346,246
株主資本合計	6,964,617	6,891,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,777	9,152
評価・換算差額等合計	8,777	9,152
純資産合計	6,973,395	6,900,169
負債純資産合計	15,157,381	15,159,209

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,222,975	2,345,019
売上原価	1,321,767	1,502,737
売上総利益	901,208	842,282
販売費及び一般管理費	698,301	732,944
営業利益	202,907	109,337
営業外収益		
作業くず売却益	4,673	9,370
保険解約返戻金	44,568	-
助成金収入	30,900	-
その他	2,422	1,634
営業外収益合計	82,564	11,005
営業外費用		
支払利息	4,731	7,447
債権売却損	4,805	2,318
その他	240	162
営業外費用合計	9,777	9,927
経常利益	275,693	110,415
税引前四半期純利益	275,693	110,415
法人税、住民税及び事業税	87,413	37,385
法人税等合計	87,413	37,385
四半期純利益	188,280	73,029

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前事業年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,175,000	1,175,000
差引額	2,825,000	2,825,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	72,979千円	83,041千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,769	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,609	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであり、その分類は以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
製品の種類別、品目別		
空調システム機器の売上高		
冷温水式A H U	334,357千円	438,194千円
冷温水式F C U	134,780	184,911
空冷H P式空調機&外調機	1,129,498	1,243,723
冷温水式&空冷H P式工場用ゾーン空調機	302,556	95,799
その他	321,782	382,392
顧客との契約から生じる収益	2,222,975	2,345,019
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,222,975	2,345,019
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	2,222,975	2,345,019
顧客との契約から生じる収益	2,222,975	2,345,019
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,222,975	2,345,019

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	49円85銭	19円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	188,280	73,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	188,280	73,029
普通株式の期中平均株式数(株)	3,777,088	3,703,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2022年7月8日開催の取締役会において、以下のとおり八尾製作所の一部建物の建て替えについて決議し、2022年7月11日に契約を締結しております。

取得の理由

建物が老朽化しており、生産の効率化を図るため。

取得資産の内容、取得時期

所在地 大阪府八尾市北久宝寺

資産の内容 建物(主工場棟:大型製品の組立、事務所等)

施工床面積 主工場棟:2,947.00㎡1階建(予定)

管理棟:延2,148.00㎡4階建(予定)

取得価額 約2,000,000千円(工場棟、旧設備の取壊を含む)

物件引渡日 2024年2月下旬(予定)

取得資金

自己資金および金融機関からの借入を行う予定です。

当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得は2024年2月を予定しているため、2023年3月期の業績への影響は軽微であります。中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。

取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 80,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.18%)

株式の取得価額の総額 124,000千円(上限)

取得期間 2022年8月12日から2023年1月31日まで

取得方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引

(T o S T N e T - 3)による買付及び市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

木村工機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木村工機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第76期事業年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、木村工機株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年7月8日開催の取締役会において、八尾製作所の一部建物の建て替えについて決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。